



## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 パナソニック株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://www.panasonic.com/ip>

代表者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 津賀 一宏

問合せ先責任者 （役職名） コーポレート戦略本部 財務・IR部長

（氏名） 中島 美憲

TEL (06)6908-1121

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日 2021年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,698,794	△10.6	258,600	△12.0	260,820	△10.4	183,894	△23.4	165,077	△26.9	686,599	287.9
2020年3月期	7,490,601	△6.4	293,751	△28.6	291,050	△30.1	240,038	△20.7	225,707	△20.6	177,025	△39.8

	基本的1株当たり 当期純利益		希薄化後1株当たり 当期純利益		親会社所有者帰属持分 当期純利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2021年3月期	70.75		70.72		7.2		4.0		3.9	
2020年3月期	96.76		96.70		11.5		4.8		3.9	

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 △20,753百万円 2020年3月期 5,298百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭
2021年3月期	6,847,073		2,768,502		2,594,034		37.9		1,111.73	
2020年3月期	6,218,518		2,155,868		1,998,349		32.1		856.57	

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	504,038		176,596		△177,704		1,593,224	
2020年3月期	430,303		△206,096		48,222		1,016,504	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	69,987	31.0	3.6
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	46,666	28.3	2.0
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年3月期の配当予想については未定です。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,000,000	4.5	330,000	27.6	330,000	26.5	210,000	27.2	90.00	

（注）当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外：1社 （社名）プライム プラネット エナジー&ソリューションズ株式会社  
（注）詳細は、「注記」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	2,453,563,397株	2020年3月期	2,453,326,997株
2021年3月期	120,239,132株	2020年3月期	120,365,301株
2021年3月期	2,333,127,719株	2020年3月期	2,332,621,373株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,812,591	△6.1	36,020	△57.8	137,102	△0.2	78,792	△49.3
2020年3月期	4,058,822	△4.6	85,272	△22.7	137,332	△16.9	155,528	11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	33.77	33.75
2020年3月期	66.67	66.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,482,166	1,545,228	34.5	661.79
2020年3月期	4,432,684	1,518,010	34.2	650.16

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,544,165百万円 2020年3月期 1,516,792百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2021年5月10日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 2021年3月期(2020年度)の概況 .....	2
(A) 経営成績 .....	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報) .....	3
(C) 財政状態 .....	4
(2) 2021年度通期の見通し .....	5
(3) 会社の利益配分に関する基本方針 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財政状態計算書 .....	7
4. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
5. 連結持分変動計算書 .....	10
6. 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
7. 注記 .....	12
8. セグメント情報 .....	13
9. 連結及び単独決算概要 .....	14

**経営成績及び財政状態**

## (1) 2021年3月期（2020年度）の概況

## (A) 経営成績

	2020年度	2019年度	前年比
売上高	6兆6,988億円	7兆4,906億円	89%
営業利益	2,586億円	2,938億円	88%
税引前利益	2,608億円	2,911億円	90%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	1,651億円	2,257億円	73%

2020年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を背景に、世界的に消費や投資が落ち込みました。各国の経済対策や株価の回復はあるものの、政治・金融情勢、貿易停滞のリスクなどの不確実性が高く、日本もこうした影響を少なからず受け、景気の先行きが見通しにくい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社は、事業の状況に応じて固定費削減等の対応策を実施しながら、新型コロナウイルス感染症がもたらす社会の変化を捉え、その課題解決に向けた取り組みを推進しました。また、2019年度からスタートした中期戦略をベースに、「基幹事業」「共創事業」「再挑戦事業」のポートフォリオマネジメントと経営体質強化を継続してきました。

具体的には、成長に向けた投資として、現場プロセス事業において、2020年7月に米国のサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonder Holding, Inc.（以下、「Blue Yonder」）に対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を実施しました。さらに、2021年4月23日の取締役会において、同社の80%分の株式追加取得を行い、同社を子会社化することを決定しました。同社の様々なサイバー分野でのケイパビリティを取り込むことで、さらに現場プロセスイノベーションの実現を加速してまいります。

他社との連携・共創による競争力強化に向けては、車載用角形電池事業において、トヨタ自動車㈱との合弁会社であるプライム プラネット エナジー&ソリューションズ㈱が4月1日より事業を開始しました。優れた品質・性能とコスト等を実現する高い競争力のある電池の開発、また安定的な電池の供給に取り組んでいます。

加えて、収益性の改善に向けては、半導体事業について、台湾の半導体メーカーNuvoton Technology Corporationへの事業譲渡を9月に完了しました。また、ソーラー事業について、開発・生産体制の最適化を目的として、6月にバッファロー工場（米ニューヨーク州）における太陽電池のセル、モジュールの生産を停止し、9月に撤退を完了しました。さらに2021年2月に、住宅用、公共・産業用太陽電池の自社生産から2021年度中に撤退することを公表しました。今後も、国内では、太陽電池の生産委託などによるパナソニックブランドでの販売を継続し、海外では、北米などで実施している太陽電池の外部調達による販売を継続します。

なお、2020年11月には、より中長期的な視点での当社事業の競争力強化のため、2022年4月（予定）に持株会社制へ移行することを決定しました。各事業会社は、外部環境の変化に応じた迅速な意思決定や事業特性に応じた柔軟な制度設計などを通じて、競争力の大幅な強化に取り組む一方、持株会社は、各事業会社の競争力強化を積極的に支援するほか、グループ全社視点での成長戦略を推進し、グループとしての企業価値向上に努めてまいります。

当年度の連結売上高は、6兆6,988億円（前年比11%減）となりました。国内売上は、空気清浄機などの増収はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、住宅関連事業の非連結化影響もあり、減収となりました。海外売上は、プロセスオートメーションの実装機や、

情報通信インフラ向けの蓄電システム、産業モータなどが増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、2,586億円（前年比12%減）となりました。経営体質強化に向けた固定費削減や、空調空質・車載電池・情報通信インフラ向けなどの中長期的な社会変化を捉えた事業の増益がありましたが、減販損に加え、前年の事業譲渡益の反動もあり、減益となりました。また、税引前利益は、2,608億円（前年比10%減）、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、1,651億円（前年比27%減）となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2020年度	2019年度	前年比
売 上 高	2兆4,944億円	2兆5,903億円	96%
営 業 利 益	1,043億円	557億円	187%

アプライアンスの売上高は、2兆4,944億円（前年比4%減）となりました。国内や中国でルームエアコン・冷蔵庫・洗濯機などが堅調に推移し、その他の地域も回復傾向にありましたが、上期における市況悪化の影響に加え、テレビやデジタルカメラの販売絞込みなども影響し、全体では減収となりました。営業利益については、減販損の影響を、固定費・拡売費削減などの効果によりカバーし、前年から増益の1,043億円となりました。

b. ライフソリューションズ

	2020年度	2019年度	前年比
売 上 高	1兆5,073億円	1兆9,186億円	79%
営 業 利 益	692億円	1,801億円	38%

ライフソリューションズの売上高は、1兆5,073億円（前年比21%減）となりました。空気清浄機は好調でしたが、住宅関連事業の非連結化に加え、上期における市況悪化の影響により、減収となりました。営業利益は、固定費削減の効果はあったものの、減販損に加え、前年の住宅関連事業の譲渡益の反動などにより、前年から減益の692億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2020年度	2019年度	前年比
売 上 高	8,182億円	1兆347億円	79%
営業利益（△は損失）	△200億円	920億円	—

コネクティッドソリューションズの売上高は、8,182億円（前年比21%減）となりました。中国でのサーバー等向け実装機は好調でしたが、航空便数の激減や航空機の大幅減産の影響を受けたアビオニクスへの減販が大きく、減収となりました。営業利益は、固定費削減の効果はあったものの、減販損に加え、前年の事業譲渡益の反動や減損損失の計上もあり、前年から減益の200億円の損失となりました。

## d. オートモーティブ

	2020年度	2019年度	前年比
売上高	1兆3,394億円	1兆4,824億円	90%
営業利益（△は損失）	109億円	△466億円	—

オートモーティブの売上高は、1兆3,394億円（前年比10%減）となりました。上期における顧客工場の一時停止による需要減などが響き、減収となりました。営業利益については、減販損に加えて、車載機器で充電器関連の一時費用があったものの、車載機器での固定費削減や、円筒形車載電池の材料合理化等に加え、車載用角形電池事業の合弁会社化に伴う利益や、前年ののれん減損の反動もあり、前年から増益の109億円となりました。

## e. インダストリアルソリューションズ

	2020年度	2019年度	前年比
売上高	1兆2,555億円	1兆2,827億円	98%
営業利益	662億円	46億円	—

インダストリアルソリューションズの売上高は、1兆2,555億円（前年比2%減）となりました。情報通信インフラ向けの蓄電システム・コンデンサや産業モータなどが伸長しましたが、米中貿易摩擦の影響を受けた基板材料の苦戦や半導体事業の非連結化影響もあり、減収となりました。営業利益については、固定費削減効果に加え、前年の構造改革費用の反動もあり、前年から増益の662億円となりました。

## (C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは5,040億円（前年度は4,303億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、前年の一時的な支払い等によるものです。投資活動により増加したキャッシュ・フローは1,766億円（前年度は2,061億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、Blue Yonderへの株式投資に伴う支出はあったものの、設備投資の抑制に加え、車載用角形電池事業の合弁会社化に伴う収入や資産譲渡等があったためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは6,806億円（前年差4,564億円の良化）となりました。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,777億円（前年度は482億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、当年度においては、国内社債の発行がありましたが、短期社債発行残高が減少したことに加え、前年度において米ドル建社債の発行があったためです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当年度末で現金及び現金同等物の残高は1兆5,932億円となり、前年度末に比べ5,767億円増加しました。

当年度末の総資産は6兆8,471億円となり、前年度末に比べ6,286億円の増加となりました。これは、車載用角形電池事業の合弁会社化及び半導体事業の譲渡による資産の減少はありましたが、現金及び現金同等物の増加やBlue Yonderへの株式投資などによるものです。

負債は、前年度末に比べ159億円増加し、4兆786億円となりました。これは、主にその他の流動負債に含まれる未払法人税等の増加によるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は2兆5,940億円となり、前年度末に比べ5,957億円増加しました。これは、主に親会社の所有者に帰属する当期純利益及びその他の包括利益の計上などによるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は2兆7,685億円となりました。

## (2) 2021年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、以下のとおりです。

売上高については、各国経済の回復や、社会変化を捉えた事業の増販もあり、増収を見込んでいます。また、利益についても、増販益に加え、経営体質強化の取り組み継続により、増益を見込んでいます。

## 連結業績見通し（通期）

売	上	高	7兆円	(前年比104%)		
営	業	利	益	3,300億円	(前年比128%)	
税	引	前	利	益	3,300億円	(前年比127%)
親会社の所有者に帰属する当期純利益				2,100億円	(前年比127%)	
(ご参考)調整後営業利益(※)				3,900億円	(前年比127%)	

※「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

## (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってきました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目安に、安定的かつ継続的な配当に努めてまいります。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本としております。

当年度は、親会社の所有者に帰属する当期純利益は減益となりました。この業績を踏まえ、連結業績に応じた利益配分を基本とする当社の配当方針、および財務体質の状況などを総合的に勘案し、2020年11月30日に実施した中間配当10円と期末配当10円を合わせ、1株当たりの年間配当を20円とさせていただきます。なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取りなど軽微なものを除き実施しておりません。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

グローバルに統一されたルールに基づく運営を行うことで、経営管理の精度向上とガバナンス強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいます。

## ＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素



## 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,922,747</b>	<b>3,435,835</b>	<b>486,912</b>
現金及び現金同等物	1,593,224	1,016,504	576,720
営業債権及び契約資産	1,194,391	1,051,203	143,188
その他の金融資産	149,629	148,436	1,193
棚卸資産	832,569	793,516	39,053
その他の流動資産	144,833	162,822	△17,989
売却目的で保有する資産	8,101	263,354	△255,253
<b>非 流 動 資 産</b>	<b>2,924,326</b>	<b>2,782,683</b>	<b>141,643</b>
持分法で会計処理されている投資	455,960	306,864	149,096
その他の金融資産	231,024	215,293	15,731
有形固定資産	1,061,614	1,034,632	26,982
使用権資産	249,954	261,075	△11,121
その他の非流動資産	925,774	964,819	△39,045
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,847,073</b>	<b>6,218,518</b>	<b>628,555</b>

<b>流 動 負 債</b>	<b>2,804,328</b>	<b>2,616,108</b>	<b>188,220</b>
短期負債及び一年以内返済長期負債	309,790	250,620	59,170
リース負債	59,346	64,375	△5,029
営業債務	1,045,617	969,695	75,922
その他の金融負債	220,583	212,674	7,909
その他の流動負債	1,166,108	1,030,139	135,969
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,884	88,605	△85,721
<b>非 流 動 負 債</b>	<b>1,274,243</b>	<b>1,446,542</b>	<b>△172,299</b>
長期負債	879,728	953,831	△74,103
リース負債	198,559	202,485	△3,926
その他の非流動負債	195,956	290,226	△94,270
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,078,571</b>	<b>4,062,650</b>	<b>15,921</b>
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>2,594,034</b>	<b>1,998,349</b>	<b>595,685</b>
資本金	258,981	258,867	114
資本剰余金	529,157	531,048	△1,891
利益剰余金	2,154,023	1,646,403	507,620
その他の資本の構成要素	△138,370	△227,957	89,587
自己株式	△209,757	△210,012	255
<b>非 支 配 持 分</b>	<b>174,468</b>	<b>157,519</b>	<b>16,949</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>2,768,502</b>	<b>2,155,868</b>	<b>612,634</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>6,847,073</b>	<b>6,218,518</b>	<b>628,555</b>

(注1)譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金が増加しております。

(注2)その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,832	57,794	△22,962
在外営業活動体の換算差額	△179,860	△293,633	113,773
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	6,658	7,882	△1,224

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前年比
		%		%	%
売上高	6,698,794	100.0	7,490,601	100.0	89
売上原価	△4,723,943	△70.5	△5,339,557	△71.3	
売上総利益	1,974,851	29.5	2,151,044	28.7	92
販売費及び一般管理費	△1,667,696	△24.9	△1,864,381	△24.9	
持分法による投資損益	△20,753	△0.3	5,298	0.1	
その他の損益	△27,802	△0.4	1,790	0.0	
営業利益	258,600	3.9	293,751	3.9	88
金融収益	20,846	0.3	31,360	0.4	
金融費用	△18,626	△0.3	△34,061	△0.4	
税引前利益	260,820	3.9	291,050	3.9	90
法人所得税費用	△76,926	△1.2	△51,012	△0.7	
当期純利益	183,894	2.7	240,038	3.2	77
当期純利益の帰属					
親会社の所有者	165,077	2.5	225,707	3.0	73
非支配持分	18,817	0.2	14,331	0.2	131

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 179,394 百万円 204,990 百万円  
 2. 設備投資の実施額 231,029 百万円 268,850 百万円  
 3. 研究開発費 419,764 百万円 475,005 百万円  
 4. 従業員数 243,540 人 259,385 人

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年比
当期純利益	183,894	240,038	77
その他の包括利益			%
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	83,822	5,986	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	296,241	21,172	
計	380,063	27,158	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	124,023	△98,944	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△1,381	8,773	
計	122,642	△90,171	
その他の包括利益（△は損失）合計	502,705	△63,013	
当期包括利益	686,599	177,025	388
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	655,352	172,443	380
非支配持分	31,247	4,582	682

## 連結持分変動計算書

2020年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2020年 4 月 1 日残高	258,867	531,048	1,646,403	△227,957	△210,012	1,998,349	157,519	2,155,868
包括利益								
当期純利益	—	—	165,077	—	—	165,077	18,817	183,894
確定給付制度の再測定	—	—	—	82,817	—	82,817	1,005	83,822
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	295,091	—	295,091	1,150	296,241
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	113,773	—	113,773	10,250	124,023
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△1,406	—	△1,406	25	△1,381
当期包括利益合計	—	—	165,077	490,275	—	655,352	31,247	686,599
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	400,870	△400,870	—	—	—	—
配当金	—	—	△58,327	—	—	△58,327	△14,615	△72,942
自己株式増減—純額	—	△2	—	—	△39	△41	—	△41
株式に基づく報酬取引	114	△178	—	—	294	230	—	230
非支配持分との取引等	—	△1,711	—	182	—	△1,529	317	△1,212
2021年 3 月31日残高	258,981	529,157	2,154,023	△138,370	△209,757	2,594,034	174,468	2,768,502

2019年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2019年 4 月 1 日残高	258,740	528,880	1,500,870	△164,417	△210,560	1,913,513	171,102	2,084,615
包括利益								
当期純利益	—	—	225,707	—	—	225,707	14,331	240,038
確定給付制度の再測定	—	—	—	6,209	—	6,209	△223	5,986
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	21,246	—	21,246	△74	21,172
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△89,510	—	△89,510	△9,434	△98,944
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	8,791	—	8,791	△18	8,773
当期包括利益合計	—	—	225,707	△53,264	—	172,443	4,582	177,025
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	10,595	△10,595	—	—	—	—
配当金	—	—	△69,979	—	—	△69,979	△14,654	△84,633
自己株式増減—純額	—	△2	—	—	△31	△33	—	△33
株式に基づく報酬取引	127	△477	—	—	579	229	—	229
非支配持分との取引等	—	2,647	—	319	—	2,966	△3,511	△545
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△20,790	—	—	△20,790	—	△20,790
2020年 3 月31日残高	258,867	531,048	1,646,403	△227,957	△210,012	1,998,349	157,519	2,155,868

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	183,894	240,038
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	317,572	372,975
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△122,797	62,770
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,173	30,938
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	62,987	△85,896
(5) その他	83,555	△190,522
計	504,038	430,303
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△231,118	△273,920
2. 有形固定資産の売却	20,370	23,104
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△115,028	△18,732
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	429,905	49,132
5. その他	72,467	14,320
計	176,596	△206,096
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△205,401	105,119
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	108,963	31,911
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△58,327	△69,979
4. 非支配持分への配当金の支払額	△14,615	△14,654
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△41	△33
6. その他	△8,283	△4,142
計	△177,704	48,222
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	73,790	△28,189
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	576,720	244,240
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,016,504	772,264
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,593,224	1,016,504

(注記)

## 1. 1株当たり情報

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (単位:百万円)	165,077	225,707
期中平均株式数 (単位:株)	2,333,127,719	2,332,621,373
1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (単位:円)		
基本的	70.75	96.76
希薄化後	70.72	96.70

- 当社は、2020年4月1日付で、当社の連結子会社である三洋電機(株)の車載用角形電池事業などを、同じく連結子会社であるプライム プラネット エナジー&ソリューションズ(株) (以下、「P P E S」) に承継しました。また、同日付で、P P E Sの株式の一部を、トヨタ自動車(株)に譲渡し、P P E Sを合併会社化しました。これによりP P E Sは連結子会社ではなくなりました。
- 当社は、サプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonder Holding, Inc. に対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を行うことを決定し、2020年7月20日に実行いたしました。これにより、同グループは当社の持分法適用会社となりました。
- 当社は、2020年7月30日の取締役会において、GS-Solar (China) Company Ltd. との協業契約を解消し、ソーラー事業に関する会社分割および株式譲渡について中止することを決議しました。
- 当社は、2020年12月24日に、総額2,000億円の無担保普通社債を発行しました。
- 重要な後発事象  
当社は、2021年4月23日の取締役会において、Blue Yonder Holding, Inc. の80%分の株式追加取得を行い、同社を子会社化することを決定しました。また、同社ならびに同社の実質的な株主であるBlackstone Group Inc. およびNew Mountain Capitalとの間で最終合意に至りました。これにより、上記3. の20%分の株式と合わせて全株式を取得することになります。  
なお、同社株式の追加取得額は56億米ドル、有利子負債の返済を含む買収総額は71億米ドルを見込んでいます。
- 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- 2020年度末の連結子会社数は522社、持分法適用会社数は69社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)					2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	売上高	前年比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
ア プ ラ イ ア ン ス	24,944	96	1,043	4.2	187	25,903	557	2.1
ライフソリューションズ	15,073	79	692	4.6	38	19,186	1,801	9.4
コネクティッド ソリューションズ	8,182	79	△200	△2.4	—	10,347	920	8.9
オートモーティブ	13,394	90	109	0.8	—	14,824	△466	△3.1
インダストリアル ソリューションズ	12,555	98	662	5.3	—	12,827	46	0.4
計	74,148	89	2,306	3.1	81	83,087	2,858	3.4
そ の 他	2,879	97	15	0.5	20	2,954	76	2.6
消 去 ・ 調 整	△10,039	—	265	—	—	△11,135	4	—
合 計	66,988	89	2,586	3.9	88	74,906	2,938	3.9

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、経営管理上、各カンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントに区分して評価・開示しております。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

2. 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2020年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2019年度のセグメント情報については、2020年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2021年5月10日  
パナソニック株式会社2020年度(第114期)  
連 結 及 び 単 独 決 算 概 要

## 1. 連 結 業 績

(単位：億円)

	2020年度	2019年度	前年比
売 上 高	66,988	74,906	89%
国 内	31,133	36,091	86%
海 外	35,855	38,815	92%
営 業 利 益	2,586 (3.9%)	2,938 (3.9%)	88%
税 引 前 利 益	2,608 (3.9%)	2,911 (3.9%)	90%
当 期 純 利 益	1,839 (2.7%)	2,400 (3.2%)	77%
親会社の所有者に帰属する 当 期 純 利 益	1,651 (2.5%)	2,257 (3.0%)	73%
基 本 的 1 株 当 たり 親会社の所有者に帰属する 当 期 純 利 益 (円)	70.75	96.76	△26.01
希 薄 化 後 1 株 当 たり 親会社の所有者に帰属する 当 期 純 利 益 (円)	70.72	96.70	△25.98

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準 (IFRS) に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 523社 持分法適用会社数 69社

## 2. 単 独 業 績

(単位：億円)

	2020年度	2019年度	前年比
売 上 高	38,126	40,588	94%
国 内	26,577	27,866	95%
輸 出	11,549	12,722	91%
営 業 利 益	360 (0.9%)	853 (2.1%)	42%
経 常 利 益	1,371 (3.6%)	1,373 (3.4%)	100%
当 期 純 利 益	788 (2.1%)	1,555 (3.8%)	51%
1株当たり当期純利益(円)	33.77	66.67	△32.90
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益(円)	33.75	66.63	△32.88



## 2020年度 年間 決算補足資料 [IFRS] (連結)

(注1) 各報告セグメントの正式名称、略称は以下のとおりです。

アプライアンス：AP

ライフソリューションズ：LS

コネクティッドソリューションズ：CNS

オートモーティブ：AM

インダストリアルソリューションズ：IS

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

(注3) 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整およびセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注4) 「AP(製販連結)」は、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

(注5) 「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注6) 「その他損益」は、決算短信に記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたものです。

### 1. 2020年度 実績 (セグメント別・サブセグメント別)

(注) 2019年度のセグメントおよびサブセグメントの情報については、2020年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

#### (1) セグメント別 業績

(億円)

		2019年度					2020年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP	売上高	6,884	6,862	6,826	5,331	25,903	5,547	6,364	7,000	6,033	24,944
	調整後営業利益	305	230	297	-121	711	158	357	487	114	1,116
	その他損益	-5	-1	0	-148	-154	-6	1	-6	-62	-73
	営業利益	300	229	297	-269	557	152	358	481	52	1,043
LS	売上高	4,627	5,317	5,143	4,099	19,186	3,251	3,704	4,057	4,061	15,073
	調整後営業利益	125	334	334	191	984	73	204	389	179	845
	その他損益	2	-49	-35	899	817	-17	-46	-10	-80	-153
	営業利益	127	285	299	1,090	1,801	56	158	379	99	692
CNS	売上高	2,552	2,634	2,513	2,648	10,347	1,853	1,913	1,997	2,419	8,182
	調整後営業利益	142	226	176	216	760	-166	-15	48	169	36
	その他損益	-5	0	227	-62	160	6	2	-21	-223	-236
	営業利益	137	226	403	154	920	-160	-13	27	-54	-200
AM	売上高	3,774	3,698	3,662	3,690	14,824	2,108	3,585	3,911	3,790	13,394
	調整後営業利益	-98	-126	-67	-14	-305	-295	98	20	199	22
	その他損益	-2	-1	2	-160	-161	200	-47	-50	-16	87
	営業利益	-100	-127	-65	-174	-466	-95	51	-30	183	109
IS	売上高	3,271	3,308	3,262	2,986	12,827	2,886	3,079	3,340	3,250	12,555
	調整後営業利益	68	143	100	65	376	107	170	258	206	741
	その他損益	-16	-31	-166	-117	-330	-15	8	-70	-2	-79
	営業利益	52	112	-66	-52	46	92	178	188	204	662
計	売上高	21,108	21,819	21,406	18,754	83,087	15,645	18,645	20,305	19,553	74,148
	調整後営業利益	542	807	840	337	2,526	-123	814	1,202	867	2,760
	その他損益	-26	-82	28	412	332	168	-82	-157	-383	-454
	営業利益	516	725	868	749	2,858	45	732	1,045	484	2,306
その他	売上高	585	571	547	1,251	2,954	523	535	476	1,345	2,879
	調整後営業利益	11	15	15	56	97	8	11	11	48	78
	その他損益	4	-5	-6	-14	-21	-5	-6	-6	-46	-63
	営業利益	15	10	9	42	76	3	5	5	2	15
消去・調整	売上高	-2,782	-2,857	-2,841	-2,655	-11,135	-2,249	-2,507	-2,640	-2,643	-10,039
	調整後営業利益	71	119	98	-44	244	56	125	215	-162	234
	その他損益	-38	-15	29	-216	-240	-66	66	37	-6	31
	営業利益	33	104	127	-260	4	-10	191	252	-168	265
合計	売上高	18,911	19,533	19,112	17,350	74,906	13,919	16,673	18,141	18,255	66,988
	調整後営業利益	624	941	953	349	2,867	-59	950	1,428	753	3,072
	その他損益	-60	-102	51	182	71	97	-22	-126	-435	-486
	営業利益	564	839	1,004	531	2,938	38	928	1,302	318	2,586
AP (製販連結)	売上高	7,079	6,990	7,079	5,465	26,613	5,631	6,464	7,147	6,153	25,395
	調整後営業利益	288	210	295	-108	685	143	351	484	130	1,108
	その他損益	-6	-2	1	-147	-154	-6	0	-3	-64	-73
	営業利益	282	208	296	-255	531	137	351	481	66	1,035

## (2) サブセグメント別※ 売上高

(億円)

		2019年度					2020年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP (製販連結)	空調冷熱ソリューションズ	1,664	1,236	1,000	1,022	4,922	1,444	1,191	1,020	1,237	4,892
	ホームアプライアンス	2,242	2,404	2,436	1,697	8,779	1,978	2,381	2,630	2,104	9,093
	スマートライフネットワーク	1,344	1,445	1,701	1,129	5,619	723	1,220	1,589	1,095	4,627
	食品流通	703	778	705	658	2,844	550	670	681	652	2,553
LS	ライティング	668	752	826	721	2,967	537	618	731	677	2,563
	エナジーシステム	830	890	870	822	3,412	662	785	860	804	3,111
	パナソニック エコシステムズ	433	441	477	424	1,775	389	462	552	475	1,878
	ハウジングシステム	1,141	1,295	1,214	1,126	4,776	995	1,068	1,151	1,112	4,326
CNS	アビオニクス	586	608	621	627	2,442	273	245	252	250	1,020
	プロセスオートメーション	485	440	390	378	1,693	433	464	466	537	1,900
	メディアエンターテインメント	279	293	275	256	1,103	179	213	222	256	870
	モバイルソリューションズ	612	604	601	503	2,320	493	477	475	523	1,968
	PSSJ	669	798	740	1,069	3,276	595	621	646	1,090	2,952
AM	車載機器	2,398	2,250	2,104	2,182	8,935	1,191	2,151	2,434	2,374	8,150
	車載電池	1,092	1,159	1,258	1,226	4,735	759	1,183	1,165	1,131	4,238
IS	システム	1,328	1,340	1,240	1,169	5,077	1,137	1,309	1,389	1,407	5,242
	デバイス	1,152	1,188	1,203	1,103	4,646	1,054	1,081	1,216	1,170	4,521

※各サブセグメントを構成する主な事業部は以下のとおりです。

サブセグメント	主な事業部
AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調冷熱ソリューションズ : 空調冷熱ソリューションズ事業部</li> <li>・ホームアプライアンス : キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部</li> <li>・スマートライフネットワーク : スマートライフネットワーク事業部</li> <li>・食品流通 : コールドチェーン事業部、Husmann Corporation</li> </ul>
LS	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライティング : ライティング事業部</li> <li>・エナジーシステム : エナジーシステム事業部</li> <li>・パナソニック エコシステムズ : パナソニック エコシステムズ(株)</li> <li>・ハウジングシステム : ハウジングシステム事業部</li> </ul>
CNS	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アビオニクス : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット</li> <li>・プロセスオートメーション : プロセスオートメーション事業部</li> <li>・メディアエンターテインメント : メディアエンターテインメント事業部</li> <li>・モバイルソリューションズ : モバイルソリューションズ事業部</li> <li>・PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)</li> </ul>
AM	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車載機器 : インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A.</li> <li>・車載電池 : テスラエナジー事業部、角形車載電池事業部</li> </ul>
IS	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム : メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部</li> <li>・デバイス : デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部</li> </ul>

(注1) 中国・北東アジア社の売上は主にAPセグメントとLSセグメント、US社の売上は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。

(注2) パナソニック ホームズ(株)は2020年1月より、オートモーティブエナジー事業部は2020年4月より非連結化。

車載電池の角形車載電池事業には、プライム プラネット エナジー &amp; ソリューションズ (株) が生産し、当社が販売する売上が含まれています。

## (3) セグメント別 設備投資額

(億円)

		2019年度					2020年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP		87	102	87	152	428	57	85	95	164	401
LS		67	99	95	128	389	79	74	73	585	811
CNS		40	44	42	64	190	38	31	28	40	137
AM		207	366	207	255	1,035	49	61	116	127	353
IS		108	132	112	189	541	74	82	123	233	512
計		509	743	543	788	2,583	297	333	435	1,149	2,214
その他/消去・調整		51	27	17	11	106	24	44	7	21	96
合計		560	770	560	799	2,689	321	377	442	1,170	2,310

(注) 発生ベース

## (4) セグメント別 減価償却費 (有形)

(億円)

		2019年度					2020年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP		121	116	115	117	469	102	101	102	105	410
LS		94	86	94	80	354	77	77	76	81	311
CNS		44	47	45	48	184	42	42	43	44	171
AM		103	107	83	87	380	75	78	76	79	308
IS		162	162	158	161	643	144	142	139	143	568
計		524	518	495	493	2,030	440	440	436	452	1,768
その他/消去・調整		2	4	0	14	20	2	-2	3	23	26
合計		526	522	495	507	2,050	442	438	439	475	1,794

## 2. 2021年度 見通し（セグメント別・サブセグメント別）

（注1）2020年度のセグメントおよびサブセグメントの情報については、2021年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

（注2）2021年度年間見通しの「消去・調整」は、「その他」に含まれております。

### （1）セグメント別 業績

（億円）

		2020年度					2021年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	売上高	5,541	6,357	6,994	6,027	24,919					24,800
	調整後営業利益	158	357	487	114	1,116					1,230
	その他損益	-6	1	-6	-62	-73					-180
	営業利益	152	358	481	52	1,043					1,050
LS	売上高	3,263	3,720	4,057	4,061	15,101					15,300
	調整後営業利益	73	203	390	178	844					900
	その他損益	-17	-45	-11	-79	-152					-150
	営業利益	56	158	379	99	692					750
CNS	売上高	1,852	1,911	1,998	2,419	8,180					8,900
	調整後営業利益	-165	-16	49	169	37					300
	その他損益	5	4	-23	-223	-237					-120
	営業利益	-160	-12	26	-54	-200					180
AM	売上高	2,108	3,585	3,911	3,790	13,394					15,600
	調整後営業利益	-295	98	20	199	22					500
	その他損益	200	-47	-50	-16	87					-220
	営業利益	-95	51	-30	183	109					280
IS	売上高	2,886	3,079	3,340	3,250	12,555					13,000
	調整後営業利益	107	170	258	206	741					900
	その他損益	-15	8	-70	-2	-79					-50
	営業利益	92	178	188	204	662					850
計	売上高	15,650	18,652	20,300	19,547	74,149					77,600
	調整後営業利益	-122	812	1,204	866	2,760					3,830
	その他損益	167	-79	-160	-382	-454					-720
	営業利益	45	733	1,044	484	2,306					3,110
その他	売上高	523	535	476	1,345	2,879					-7,600
	調整後営業利益	8	11	11	48	78					70
	その他損益	-5	-6	-6	-46	-63					120
	営業利益	3	5	5	2	15					190
消去・調整	売上高	-2,254	-2,514	-2,635	-2,637	-10,040					
	調整後営業利益	55	127	213	-161	234					
	その他損益	-65	63	40	-7	31					
	営業利益	-10	190	253	-168	265					
合計	売上高	13,919	16,673	18,141	18,255	66,988					70,000
	調整後営業利益	-59	950	1,428	753	3,072					3,900
	その他損益	97	-22	-126	-435	-486					-600
	営業利益	38	928	1,302	318	2,586					3,300
AP （製販連結）	売上高	5,625	6,457	7,141	6,147	25,370					25,200
	調整後営業利益	143	351	485	129	1,108					1,250
	その他損益	-6	0	-4	-63	-73					-180
	営業利益	137	351	481	66	1,035					1,070

## (2) サブセグメント別※ 売上高

(億円)

		2020年度					2021年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP (製販連結)	空調冷熱ソリューションズ	1,444	1,191	1,019	1,238	4,892					
	ホームアプライアンス	1,978	2,381	2,630	2,104	9,093					
	スマートライフネットワーク	723	1,220	1,590	1,094	4,627					
	食品流通	551	672	681	651	2,555					
LS	ライティング	537	618	731	677	2,563					
	エナジーシステム	662	785	860	804	3,111					
	パナソニック エコシステムズ	382	452	538	469	1,841					
	ハウジングシステム	993	1,067	1,149	1,109	4,318					
CNS	アビオニクス	273	245	252	250	1,020					
	プロセスオートメーション	433	464	466	537	1,900					
	メディアエンターテインメント	179	213	222	256	870					
	モバイルソリューションズ	493	477	475	523	1,968					
	PSSJ	594	619	646	1,090	2,949					
AM	車載機器	1,191	2,151	2,434	2,374	8,150					
	車載電池	759	1,183	1,165	1,131	4,238					
IS	システム	1,137	1,309	1,389	1,407	5,242					
	デバイス	1,054	1,081	1,216	1,170	4,521					

※各サブセグメントを構成する主な事業部は以下のとおりです。

サブセグメント	主な事業部
AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調冷熱ソリューションズ : 空調冷熱ソリューションズ事業部</li> <li>・ホームアプライアンス : キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部</li> <li>・スマートライフネットワーク : スマートライフネットワーク事業部</li> <li>・食品流通 : コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation</li> </ul>
LS	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライティング : ライティング事業部</li> <li>・エナジーシステム : エナジーシステム事業部</li> <li>・パナソニック エコシステムズ : パナソニック エコシステムズ(株)</li> <li>・ハウジングシステム : ハウジングシステム事業部</li> </ul>
CNS	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アビオニクス : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット</li> <li>・プロセスオートメーション : プロセスオートメーション事業部</li> <li>・メディアエンターテインメント : メディアエンターテインメント事業部</li> <li>・モバイルソリューションズ : モバイルソリューションズ事業部</li> <li>・PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)</li> </ul>
AM	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車載機器 : インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A.</li> <li>・車載電池 : テスラエナジー事業部、角形車載電池事業部</li> </ul>
IS	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム : メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部</li> <li>・デバイス : デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部</li> </ul>

(注1) 中国・北東アジア社の売上は主にAPセグメントとLSセグメント、US社の売上は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。

(注2) オートモティブエナジー事業部は2020年4月より非連結化。

車載電池の角形車載電池事業には、プライム プラネット エナジー &amp; ソリューションズ (株) が生産し、当社が販売する売上が含まれています。

## (3) セグメント別 設備投資額

(億円)

		2020年度					2021年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP		57	85	95	164	401					430
LS		79	74	73	585	811					410
CNS		38	31	28	40	137					170
AM		49	61	116	127	353					620
IS		74	82	123	233	512					640
計		297	333	435	1,149	2,214					2,270
その他/消去・調整		24	44	7	21	96					80
合計		321	377	442	1,170	2,310					2,350

(注) 発生ベース

## (4) セグメント別 減価償却費 (有形)

(億円)

		2020年度					2021年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP		102	101	102	105	410					470
LS		77	77	76	81	311					350
CNS		42	42	43	44	171					170
AM		75	78	76	79	308					340
IS		144	142	139	143	568					610
計		440	440	436	452	1,768					1,940
その他/消去・調整		2	-2	3	23	26					10
合計		442	438	439	475	1,794					1,950

### 3. その他

#### (1) 地域別 売上高

(億円)

	2019年度					2020年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
日本	8,755	9,758	9,043	8,535	36,091	6,593	7,528	8,231	8,781	31,133
前年比 (現地通貨ベース)	99%	104%	92%	94%	97%	75%	77%	91%	103%	86%
米州	3,608	3,622	3,681	3,512	14,423	2,126	3,043	3,120	2,882	11,171
前年比 (現地通貨ベース)	99%	97%	95%	96%	97%	61%	86%	89%	85%	80%
欧州	1,815	1,728	1,946	1,717	7,206	1,110	1,645	1,952	1,913	6,620
前年比 (現地通貨ベース)	93%	101%	101%	86%	95%	64%	92%	98%	106%	90%
アジア	2,611	2,323	2,446	2,258	9,638	1,989	2,307	2,520	2,621	9,437
前年比 (現地通貨ベース)	95%	99%	102%	93%	97%	78%	100%	105%	116%	99%
中国	2,122	2,102	1,996	1,328	7,548	2,101	2,150	2,318	2,058	8,627
前年比 (現地通貨ベース)	81%	92%	89%	77%	85%	104%	102%	114%	149%	114%
合計	18,911	19,533	19,112	17,350	74,906	13,919	16,673	18,141	18,255	66,988
前年比 (現地通貨ベース)	95%	100%	94%	91%	95%	75%	85%	96%	105%	90%

#### (2) 研究開発費

(億円)

	2019年度					2020年度					2021年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
研究開発費	1,186	1,206	1,136	1,222	4,750	1,039	1,060	975	1,124	4,198					4,200

#### (3) 為替レート

	2019年度					2020年度					2021年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
米ドル	¥110	¥107	¥109	¥109	¥109	¥108	¥106	¥105	¥106	¥106					¥105
ユーロ	¥123	¥119	¥120	¥120	¥121	¥118	¥124	¥125	¥128	¥124					¥125
人民元	¥16.1	¥15.3	¥15.5	¥15.6	¥15.6	¥15.2	¥15.4	¥15.8	¥16.4	¥15.7					¥17.0

(注) 期中平均レート

#### (4) 為替感応度

(億円)

	営業利益への影響額
米ドル	-10
ユーロ	-8
人民元	+21

(注) 1円円高になった場合の2021年度 (年間) の営業利益への影響額  
当社の任意の手続きによって作成した参考数値

#### (5) キャッシュ・フロー

(億円)

	2019年度					2020年度					2021年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049	377	1,452	1,425	4,303	-983	1,743	2,541	1,739	5,040					
投資活動によるキャッシュ・フロー	-637	-603	-352	-469	-2,061	441	-162	-461	1,948	1,766					
フリーキャッシュ・フロー	412	-226	1,100	956	2,242	-542	1,581	2,080	3,687	6,806					

(億円)

	2019年				2020年				2021年				2022年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
グロス資金 <sup>(注1)</sup>	8,219	7,390	8,672	9,072	10,518	10,974	12,714	14,039	16,419				
有利子負債	9,987	15,911	17,656	13,893	14,713	16,484	16,692	16,261	14,474				
(うちリース負債) <sup>(注2)</sup>	(157)	(6,456)	(6,277)	(2,641)	(2,669)	(2,661)	(2,654)	(2,528)	(2,579)				
ネット資金	-1,768	-8,521	-8,984	-4,821	-4,195	-5,510	-3,978	-2,222	1,945				

(注1) グロス資金: 「現金及び現金同等物」及び「その他の金融資産」に含まれる定期預金等の合計

(注2) 当社は、2019年4月1日より、IFRS第16号「リース」を、同基準の適用による累積的影響額を適用開始日において認識する方法を用いて適用しております。  
IFRS第16号の適用により、適用開始日にリース負債が6,363億円増加しております。

#### (6) 従業員数

(人)

	2019年				2020年				2021年				2022年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
国内	105,525	107,217	106,713	105,442	98,064	96,875	94,299	93,615	92,733				
海外	166,344	166,558	164,965	163,993	161,321	152,474	152,213	151,931	150,807				
合計	271,869	273,775	271,678	269,435	259,385	249,349	246,512	245,546	243,540				

## 将来見通しに関するリスク情報

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・ 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・ 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向  
（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・ パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素